

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社昭和システムエンジニアリング  
 コード番号 4752 URL <http://www.showa-sys-eng.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 裕一  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 財津 徳好

TEL 03-3639-9051

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	4,166	6.9	272	17.6	283	19.4	176	26.6
26年3月期第3四半期	3,897	23.7	231	173.5	237	158.1	139	225.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	38.01	—
26年3月期第3四半期	29.73	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	4,802		2,497			52.0
26年3月期	4,637		2,320			50.0

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 2,497百万円 26年3月期 2,320百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
27年3月期	—	0.00	—		
27年3月期(予想)				10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,750	9.7	335	6.8	346	8.1	220	27.4	47.25

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	4,810,000 株	26年3月期	4,810,000 株
27年3月期3Q	153,863 株	26年3月期	153,863 株
27年3月期3Q	4,656,137 株	26年3月期3Q	4,701,525 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第3四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策を背景に輸出関連企業は回復基調にあります。一方で消費税増税に伴う個人消費の低迷や急激な円安に伴う原材料価格の高騰、原油価格下落による海外景気の不安感など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

情報サービス産業においては、売上高が前年同期に比べ増加基調で推移しておりますが、技術者不足によるビジネス失注など厳しい環境が続いており、同業者間の受注競争も一層激化しております。

このような状況の中、当社はパートナー企業の新規開拓及び連携強化による技術者確保、市場動向を睨んだ営業力の強化など、売上拡大と利益率向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、特に金融システム関連の受注が堅調に推移し、売上高4,166百万円(前年同期比6.9%増)、営業利益272百万円(前年同期比17.6%増)、経常利益283百万円(前年同期比19.4%増)、四半期純利益176百万円(前年同期比26.6%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

第1四半期会計期間より、従来の「入力データ作成事業」から「BPOエントリー事業」へとセグメントの名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

#### ① ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業は受注が堅調に推移し、売上高4,084百万円(前年同期比7.0%増)、売上総利益546百万円(前年同期比10.7%増)となりました。

#### ② BPOエントリー事業

BPOエントリー事業(業務代行サービス)は、売上高82百万円(前年同期比2.2%増)、売上総損失0百万円(前年同期は売上総利益2百万円)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は3,803百万円(前事業年度末比157百万円増加)となりました。主な要因は現金及び預金が増加したことによります。

#### (固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産は999百万円(同7百万円増加)となりました。主な要因は投資その他の資産が13百万円増加したものの、無形固定資産が4百万円減少したことによります。

その結果、当第3四半期会計期間末における資産合計は4,802百万円(同164百万円増加)となりました。

#### (流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は705百万円(同7百万円減少)となりました。主な要因は買掛金が47百万円、その他が155百万円増加したものの、未払法人税等が144百万円、賞与引当金が66百万円減少したことによります。

#### (固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債は1,599百万円(同3百万円減少)となりました。これは退職給付引当金が減少したことによります。

その結果、当第3四半期会計期間末における負債合計は2,305百万円(同11百万円減少)となりました。

#### (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は2,497百万円(同176百万円増加)となりました。主な要因は四半期純利益176百万円、退職給付債務及び勤務費用の計算方法等の変更に伴う利益剰余金の増加45百万円、配当金の支払55百万円による利益剰余金の減少であります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成27年2月10日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に基づき第1四半期会計期間より適用しております。この適用により退職給付債務及び勤務費用の計算方法について、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の変更等も行っております。

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額は、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期累計期間の期首において利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期累計期間の期首の退職給付引当金が70,976千円減少し、利益剰余金が45,424千円増加しております。なお、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,868,412	2,990,560
受取手形	6,772	1,076
売掛金	642,379	671,163
仕掛品	8,009	59,302
その他	120,777	81,375
流動資産合計	3,646,350	3,803,478
固定資産		
有形固定資産	141,933	140,498
無形固定資産	14,539	10,051
投資その他の資産		
繰延税金資産	551,470	544,334
その他	359,916	380,779
貸倒引当金	△76,560	△76,560
投資その他の資産合計	834,827	848,554
固定資産合計	991,301	999,105
資産合計	4,637,652	4,802,584
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	169,126	216,794
短期借入金	10,000	10,000
未払法人税等	150,803	6,374
賞与引当金	230,002	163,505
その他	153,780	309,184
流動負債合計	713,712	705,858
固定負債		
役員退職慰労未払金	60,973	60,973
退職給付引当金	1,542,212	1,538,481
固定負債合計	1,603,185	1,599,454
負債合計	2,316,898	2,305,313
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	630,500	630,500
資本剰余金	553,700	553,700
利益剰余金	1,368,606	1,535,129
自己株式	△61,126	△61,126
株主資本合計	2,491,679	2,658,202
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,453	18,446
土地再評価差額金	△179,378	△179,378
評価・換算差額等合計	△170,925	△160,931
純資産合計	2,320,753	2,497,270
負債純資産合計	4,637,652	4,802,584

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	3,897,613	4,166,428
売上原価	3,400,924	3,620,329
売上総利益	496,689	546,098
販売費及び一般管理費	265,300	273,905
営業利益	231,388	272,193
営業外収益		
受取利息	1,203	969
受取配当金	2,175	2,554
受取家賃	1,305	1,305
受取手数料	643	696
助成金収入	570	4,079
雑収入	263	1,334
営業外収益合計	6,160	10,938
営業外費用		
支払利息	27	47
固定資産除却損	17	47
自己株式取得費用	368	-
営業外費用合計	413	94
経常利益	237,135	283,037
税引前四半期純利益	237,135	283,037
法人税、住民税及び事業税	85,711	91,903
法人税等調整額	11,647	14,161
法人税等合計	97,358	106,065
四半期純利益	139,777	176,972

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。